

令和 8 年度

あま市簡易水道事業会計予算

議案第22号

令和8年度あま市簡易水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度あま市簡易水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	606戸
(2) 年間総給水量	131,000m ³
(3) 一日平均給水量	359m ³

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 簡易水道事業収益	55,383千円
第1項 営業収益	18,064千円
第2項 営業外収益	37,318千円
第3項 特別利益	1千円

支 出

第1款 簡易水道事業費用	61,497千円
第1項 営業費用	60,688千円
第2項 営業外費用	808千円
第3項 特別損失	1千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額2,107千円は、過年度分損益勘定留保資金2,070千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額37千円で補填するものとする。)

収 入

第1款 資本的収入	2,633千円
第1項 企業債	1,000千円
第2項 補助金	898千円
第3項 出資金	735千円

支 出

第1款 資本的支出	4,740千円
第1項 建設改良費	1,119千円
第2項 企業債償還金	3,621千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
配水管布設 替事業費	1,000 千円	証書借入	6.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借り換えることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、5,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した予定額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

26,421千円

(他会計からの補助金)

第9条 簡易水道事業の経営助成のため、一般会計からこの会計へ補助を受けるとする金額は、36,033千円である。

令和8年2月24日提出

あま市長 村上浩司

予算に関する説明書

令和8年度あま市簡易水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 簡易水道事業収益			55,383	
	1 営 業 収 益		18,064	
		1 給 水 収 益	17,880	
		2 その他の営業収益	184	
	2 営 業 外 収 益		37,318	
		1 分 担 金	100	
		2 他 会 計 補 助 金	35,135	
		3 長 期 前 受 金 戻 入	2,082	
		4 雑 収 益	1	
	3 特 別 利 益		1	
		1 過 年 度 損 益 修 正 益	1	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 簡易水道事業費用			61,497	
	1 営 業 費 用		60,688	
		1 原水及び浄水費	17,432	
		2 配水及び給水費	8,035	
		3 総 係 費	31,620	
		4 減 価 償 却 費	3,554	
		5 資 産 減 耗 費	47	
	2 営 業 外 費 用		808	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	281	
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	512	
		3 雑 支 出	15	
	3 特 別 損 失		1	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	1	

資本的收入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			2,633	
	1 企 業 債		1,000	
		1 企 業 債	1,000	
	2 補 助 金		898	
		1 他 会 計 補 助 金	898	
	3 出 資 金		735	
		1 他 会 計 出 資 金	735	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			4,740	
	1 建 設 改 良 費		1,119	
		1 建 設 改 良 費	1,040	
		2 固 定 資 産 購 入 費	79	
	2 企 業 債 償 還 金		3,621	
		1 企 業 債 償 還 金	3,621	

令和8年度あま市簡易水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位 円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純損失	△ 5,270,000
	減価償却費	3,554,000
	固定資産除却費	47,000
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	253,000
	賞与引当金等の増減額(△は減少)	174,000
	長期前受金戻入	△ 2,082,000
	支払利息及び企業債取扱諸費	281,000
	未収金の増減額(△は増加)	△ 70,000
	未払金の増減額(△は減少)	258,000
	小計	△ 2,855,000
	利息の支払額	△ 281,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,136,000
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,017,000
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	833,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 184,000
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,000,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3,621,000
	他会計からの出資による収入	735,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,886,000
	資金増加額(又は減少額)	△ 5,206,000
	資金期首残高	33,927,000
	資金期末残高	28,721,000

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	3		12,645	9,911	22,556	3,865	26,421	
前 年 度	3		11,025	8,477	19,502	3,296	22,798	
比 較	0		1,620	1,434	3,054	569	3,623	

手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職	扶 養	地 域	住 居	通 勤	時 間	外 務	管 理 職 員	期 末	児 童	退 職
		手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	特 別 勤 務	未 勉	手 当	給 付 費
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本 年 度		468	958	336	75	780			5,214	360	1,720
	前 年 度		192	786	336	75	632			4,806		1,650
	比 較		276	172	0	0	148			408	360	70

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説 明	備 考
給 料	1,620	給与改定に伴う増減分	389		改定率 3.45%
		昇給に伴う増加分	120		平均昇給率 1.05%
		その他の増減分	1,111	他会計との異動	職員数の異動状況 〔現在に在職する職員数〕 本年度 3人 前年度 3人
手 当	1,434	制度改正に伴う増減分	245		
		その他の増減分	1,189	他会計との異動	手当の内訳のとおり

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		一 般 職	備 考
令和8年1月1日 現在	平均給料月額(円)	316,433	
	平均給与月額(円)	367,867	
	平均年齢(歳)	38.1	
令和7年1月1日 現在	平均給料月額(円)	303,833	
	平均給与月額(円)	343,191	
	平均年齢(歳)	36.6	

(2) 初任給

区 分	一 般 職 (円)	国 の 制 度
		一 般 職 (円)
高 校 卒	200,300	200,300
大 学 卒	232,000	232,000

(3) 級別職員数

区 分	一 般 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和8年1月1日 現在	1 級		
	2 級	1	33.3
	3 級	1	33.3
	4 級		
	5 級	1	33.3
	6 級		
	7 級		
	8 級		
	計	3	100.0
令和7年1月1日 現在	1 級		
	2 級	1	33.3
	3 級	1	33.3
	4 級		
	5 級	1	33.3
	6 級		
	7 級		
	8 級		
	計	3	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
一 般 職	主事又は技師の職務	主任の職務	主査の職務	係長の職務	課長補佐の職務	課長又は主幹の職務	次長の職務	部長の職務

(4) 昇給

区 分		合 計	一 般 職	
本 年 度	職 員 数 [A] (人)	3	3	
	昇給に係る職員数 [B] (人)			
	号 級 数 別 内 訳	2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)		
	5号給 (人)			
	比 率 [B]/[A] (%)			
前 年 度	職 員 数 [A] (人)	3	3	
	昇給に係る職員数 [B] (人)	3	3	
	号 級 数 別 内 訳	2号給 (人)		
		3号給 (人)	1	1
		4号給 (人)	2	2
	5号給 (人)			
	比 率 [B]/[A] (%)	100.0	100.0	

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.225)	(1.225)	(2.45)	有	
	2.325	2.325	4.65		
前 年 度	(1.2)	(1.2)	(2.4)	有	
	2.3	2.3	4.6		
国 の 制 度	(1.225)	(1.225)	(2.45)	有	
	2.325	2.325	4.65		

(注) ()内は、再任用職員の標準的な支給率

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者(月分)	25年勤続の 者(月分)	35年勤続の 者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算 措 置 等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置(3%~45%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置(3%~45%加算)	

(7) 地域手当

支給対象地域	全 域
支給率 (%)	8
支給対象職員数(人)	3
国の指定基準に基づく支給率 (%)	8

(8) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 一	
住 居 手 当	同 一	
通 勤 手 当	同 一	

令和8年度あま市簡易水道事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
イ	土 地		12,251,000	
ロ	建 物		102,000	
ハ	構 築 物	70,707,000		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 26,965,000	43,742,000	
ニ	機 械 及 び 装 置	8,957,000		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 3,627,000	5,330,000	
ホ	工 具、器 具 及 び 備 品	301,000		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 216,000	85,000	
	有 形 固 定 資 産 合 計		61,510,000	
	固 定 資 産 合 計			61,510,000
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金		28,721,000	
(2)	未 収 金		1,764,000	
	貸 倒 引 当 金	△ 761,000	1,003,000	
	流 動 資 産 合 計			29,724,000
	資 産 合 計			91,234,000

負債の部

3	固定負債		
	(1) 企業債		
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	39,357,000	
	固定負債合計		39,357,000
4	流動負債		
	(1) 企業債		
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	3,629,000	
	(2) 未払金	5,831,000	
	(3) 引当金		
	イ 賞与引当金	1,861,000	
	ロ 法定福利費引当金	368,000	
	引当金合計	2,229,000	
	流動負債合計		11,689,000
5	繰延収益		
	(1) 長期前受金		
	イ 受贈財産評価額	3,545,000	
	ロ 工事負担金	6,693,000	
	ハ 国庫補助金	20,038,000	
	ニ 県補助金	3,278,000	
	ホ 一般会計補助金	3,260,000	
	長期前受金合計	36,814,000	
	(2) 長期前受金収益化累計額		
	イ 受贈財産評価額	△ 1,373,000	
	ロ 工事負担金	△ 5,945,000	
	ハ 国庫補助金	△ 8,954,000	
	ニ 県補助金	△ 2,667,000	
	ホ 一般会計補助金	△ 2,969,000	
	長期前受金収益化累計額合計	△ 21,908,000	
	繰延収益合計		14,906,000
	負債合計		65,952,000

資 本 の 部

6	資 本 金		8,726,000
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
	イ 国 庫 補 助 金	8,024,000	
	ロ 県 補 助 金	181,000	
	資 本 剰 余 金 合 計	8,205,000	
(2)	利 益 剰 余 金		
	イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	8,351,000	
	利 益 剰 余 金 合 計	8,351,000	
	剰 余 金 合 計		16,556,000
	資 本 合 計		25,282,000
	負 債 資 本 合 計		91,234,000

注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産	
減価償却の方法	定額法
主な耐用年数	
建物	15～34年
構築物	10～60年
機械及び装置	8～20年
工具、器具及び備品	10年

(2) 引当金の計上方法

ア 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

イ 退職給付引当金

本市は、愛知県市町村職員退職手当組合に加入しており、簡易水道事業会計は一般会計を通じて、当該組合に掛金を拠出しているが、一般会計との取り決めにより、簡易水道事業会計が一般会計に対して負担金を拠出して以降の追加的負担は全額一般会計において措置することとなっているため、簡易水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

ウ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額（令和8年12月から令和9年3月までの4か月分）を計上している。

エ 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額（令和8年12月から令和9年3月までの4か月分）を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等関連

予定貸借対照表に計上されている企業債（当事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、42,986千円である。

3 セグメント情報の開示

簡易水道事業のみを運営しており、報告セグメントが単一であるため記載を省略している。

4 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	1,483千円
1年超	<u>1,483千円</u>
計	<u>2,966千円</u>

5 その他

(1) 賞与引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、期末・勤勉手当5,210千円を支給するため、賞与引当金1,717千円を取り崩している。

(2) 法定福利費引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、期末・勤勉手当支給時に法定福利費1,040千円を支出するため、法定福利費引当金338千円を取り崩している。

令和7年度あま市簡易水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 円)

1	営業収益			
(1)	給水収益	16,154,000		
(2)	その他の営業収益	176,000	16,330,000	
2	営業費用			
(1)	原水及び浄水費	15,152,000		
(2)	配水及び給水費	7,778,000		
(3)	総係費	32,574,000		
(4)	減価償却費	3,772,000		
(5)	資産減耗費	1,110,000	60,386,000	
	営業損失			44,056,000
3	営業外収益			
(1)	分担金	91,000		
(2)	他会計補助金	36,621,000		
(3)	長期前受金戻入	2,581,000		
(4)	雑収益	1,000	39,294,000	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	293,000		
(2)	雑支出	804,000	1,097,000	38,197,000
	経常損失			5,859,000
5	特別利益			
(1)	過年度損益修正益	1,000	1,000	
6	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	1,000	1,000	0
	当年度純損失			5,859,000
	前年度繰越利益剰余金			19,480,000
	当年度未処分利益剰余金			13,621,000

令和7年度あま市簡易水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土	地		12,251,000	
ロ 建	物		102,000	
ハ 構	築 物	69,798,000		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 24,207,000	45,591,000	
ニ 機 械 及 び 装 置		8,994,000		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 2,956,000	6,038,000	
ホ 工 具、器 具 及 び 備 品		301,000		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 189,000	112,000	
	有 形 固 定 資 産 合 計			64,094,000
	固 定 資 産 合 計			64,094,000
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			33,927,000	
(2) 未 収 金		1,694,000		
	貸 倒 引 当 金	△ 508,000	1,186,000	
	流 動 資 産 合 計			35,113,000
	資 産 合 計			99,207,000

負債の部

3	固定負債		
	(1) 企業債		
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	41,986,000	
	固定負債合計		41,986,000
4	流動負債		
	(1) 企業債		
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	3,621,000	
	(2) 未払金	5,573,000	
	(3) 引当金		
	イ 賞与引当金	1,717,000	
	ロ 法定福利費引当金	338,000	
	引当金合計	2,055,000	
	流動負債合計		11,249,000
5	繰延収益		
	(1) 長期前受金		
	イ 受贈財産評価額	3,545,000	
	ロ 工事負担金	6,693,000	
	ハ 国庫補助金	20,038,000	
	ニ 県補助金	3,278,000	
	ホ 一般会計補助金	2,427,000	
	長期前受金合計	35,981,000	
	(2) 長期前受金収益化累計額		
	イ 受贈財産評価額	△ 1,234,000	
	ロ 工事負担金	△ 5,572,000	
	ハ 国庫補助金	△ 8,325,000	
	ニ 県補助金	△ 2,497,000	
	ホ 一般会計補助金	△ 2,198,000	
	長期前受金収益化累計額合計	△ 19,826,000	
	繰延収益合計		16,155,000
	負債合計		69,390,000

資 本 の 部

6	資 本 金		7,991,000
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
	イ 国 庫 補 助 金	8,024,000	
	ロ 県 補 助 金	181,000	
	資 本 剰 余 金 合 計	8,205,000	
(2)	利 益 剰 余 金		
	イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	13,621,000	
	利 益 剰 余 金 合 計	13,621,000	
	剰 余 金 合 計		21,826,000
	資 本 合 計		29,817,000
	負 債 資 本 合 計		99,207,000

注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

減価償却の方法	定額法
主な耐用年数	
建物	15～34年
構築物	10～60年
機械及び装置	8～20年
工具、器具及び備品	10年

(2) 引当金の計上方法

ア 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

イ 退職給付引当金

本市は、愛知県市町村職員退職手当組合に加入しており、簡易水道事業会計は一般会計を通じて、当該組合に掛金を拠出しているが、一般会計との取り決めにより、簡易水道事業会計が一般会計に対して負担金を拠出して以降の追加的負担は全額一般会計において措置することとなっているため、簡易水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

ウ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額（令和7年12月から令和8年3月までの4か月分）を計上している。

エ 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額（令和7年12月から令和8年3月までの4か月分）を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等関連

予定貸借対照表に計上されている企業債（当事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、45,607千円である。

3 セグメント情報の開示

簡易水道事業のみを運営しており、報告セグメントが単一であるため記載を省略している。

4 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	1,483千円
1年超	<u>2,966千円</u>
計	<u>4,449千円</u>

5 その他

(1) 賞与引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、期末・勤勉手当4,904千円を支給するため、賞与引当金1,595千円を取り崩している。

(2) 法定福利費引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、期末・勤勉手当支給時に法定福利費968千円を支出するため、法定福利費引当金310千円を取り崩している。

(3) 貸倒引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、3千円を不納欠損するため、同額の貸倒引当金を取り崩している。

予算実施計画明細

令和8年度あま市簡易水道事業会計予算実施計画明細
収益的収入及び支出

(収入)

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説 明
					区分	金額	
1	簡易水道事業 収益	55,383	56,792	△ 1,409			
	1 営業収益	18,064	17,488	576			
	1 給水収益	17,880	17,312	568			
	1 簡易水道 料金	17,880			17,880	給水栓数 給水戸数 基本料金 従量料金 消費税等 合計	720 栓 606 戸 6,146 10,109 1,625 17,880
	2 その他の 営業収益	184	176	8			
	3 他会計負 担金				184	消火栓等維持管理負担金	
2	営業外収益	37,318	39,303	△ 1,985			
	1 分担金	100	100	0			
	1 分担金				100	分担金	
	2 他会計補 助金	35,135	36,621	△ 1,486			
	1 一般会計 補助金	35,135			35,135	一般会計補助金	
	3 長期前受 金戻入	2,082	2,581	△ 499			
	1 受贈財産 評価額戻 入				139	受贈財産評価額戻入	
	2 工事負担 金戻入				373	工事負担金戻入	
	3 国庫補助 金戻入				629	国庫補助金戻入	
	4 県補助金 戻入				170	県補助金戻入	
	5 一般会計 補助金戻 入				771	一般会計補助金戻入	
	4 雑収益	1	1	0			
	10 その他雑 収益				1	その他雑収益	

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説 明
					区分	金額	
3	特別利益	1	1	0			
	1 過年度損 益修正益	1	1	0			
					1 過年度損 益修正益	1	過年度損益修正益
収 入 合 計		55,383	56,792	△ 1,409			

(支出)

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説 明
					区分	金額	
1	簡易水道事業 費用	61,497	57,628	3,869			
	1 営業費用	60,688	57,257	3,431			
	1 原水及び 浄水費	17,432	15,887	1,545			
					32 受水費	17,432	名古屋市水道受水費
	2 配水及び 給水費	8,035	8,555	△ 520			
					13 備用品費	5	配水関係消耗品費
					15 光熱水費	50	照明設備電気料金
					19 委託料	1,280	水質検査等業務委託料 585 残留塩素測定業務委託料 89 配水場除草業務委託料 56 配水管理等検討支援業務委託料 550
					22 修繕費	6,700	給配水管漏水等修繕費 6,000 配水管調査修繕費 700
	3 総係費	31,620	27,917	3,703			
					1 給料	12,645	一般職給料 3人
					2 手当	6,451	扶養手当 468 地域手当 958 住居手当 336 通勤手当 75 時間外勤務手当 780 期末手当 1,919 勤勉手当 1,555 児童手当 360
					3 賞与引当 金繰入額	1,740	賞与引当金繰入額
					6 法定福利 費	3,523	共済組合負担金 3,494 地方公務員災害補償基金負担金 29
					7 法定福利 費引当金 繰入額	342	法定福利費引当金繰入額
					8 旅費	5	普通旅費
					9 退職給付 費	1,720	退職手当組合負担金

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説 明
					区分	金額	
					13 備用品費	15	事務消耗品費
					19 委託料	1,488	簡易水道システム保守業務委託料 528 中止開始等業務委託料 960
					20 手数料	357	検針手数料 338 振込手数料 17 その他手数料 2
					21 賃借料	1,810	企業会計システム賃借料 1,632 ハンディターミナル賃借料 178
					31 負担金	1,223	簡易水道料金等収納事務負担金 800 木田上水道配水管理センター使用 負担金 265 上下水道料金システム更新負担金 158
					38 保険料	38	水道賠償責任保険料 9 検針員傷害保険料 29
					39 貸倒引当 金繰入額	253	貸倒引当金繰入額
					43 雑費	10	その他雑費
	4 減価償却 費	3,554	3,788	△ 234			
					1 有形固定 資産減価 償却費	3,554	構築物減価償却費 2,758 機械及び装置減価償却費 769 工具、器具及び備品減価償却費 27
	5 資産減耗 費	47	1,110	△ 1,063			
					1 固定資産 除却費	47	固定資産除却費
2	営業外費用	808	370	438			
	1 支払利息 及び企業 債取扱諸 費	281	293	△ 12			
					1 企業債利 息	281	市中銀行等 9 地方公共団体金融機構 272
	2 消費税及 び地方消 費税	512	62	450			
					1 消費税及 び地方消 費税	512	消費税及び地方消費税
	3 雑支出	15	15	0			
					5 その他雑 支出	15	その他雑支出

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説 明
					区分	金額	
3	特別損失	1	1	0			
	1 過年度損 益修正損	1	1	0			
					1 過年度損 益修正損	1	過年度損益修正損
支 出 合 計		61,497	57,628	3,869			

資本的収入及び支出

(収入)

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説 明
					区分	金額	
1	資本的収入	2,633	2,625	8			
	1 企業債	1,000	1,000	0			
	1 企業債	1,000	1,000	0			
					1 企業債	1,000	建設改良費等の財源に充てるための企業債
2	補助金	898	894	4			
	1 他会計補 助金	898	894	4			
					1 一般会計 補助金	898	一般会計補助金
3	出資金	735	731	4			
	1 他会計出 資金	735	731	4			
					1 一般会計 出資金	735	一般会計出資金
	収 入 合 計	2,633	2,625	8			

(支出)

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説 明	
					区分	金額		
1	資本の支出	4,740	8,649	△ 3,909				
	1 建設改良費	1,119	5,036	△ 3,917				
	1 建設改良費	1,040	3,337	△ 2,297				
					26 工事請負費	1,040	配水管布設替工事 量水器取替工事	1,000 40
	2 固定資産購入費	79	1,699	△ 1,620				
					3 機械及び装置購入費	79	量水器	
	2 企業債償還金	3,621	3,613	8				
	1 企業債償還金	3,621	3,613	8				
						3,621	市中銀行等 地方公共団体金融機構	1,988 1,633
	支出合計	4,740	8,649	△ 3,909				